

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2026年6月12日

【事業年度】 第77期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理副本部長 森 岡 洋 平

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理副本部長 森 岡 洋 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	11,165,270	11,906,207	11,988,668	12,302,163	12,132,853
経常利益 (千円)	422,619	593,101	478,997	452,182	189,968
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	323,891	429,523	365,315	280,418	253,013
包括利益 (千円)	352,127	394,225	923,364	344,283	797,908
純資産額 (千円)	14,443,837	14,732,537	15,550,377	15,779,705	16,465,065
総資産額 (千円)	17,444,111	17,752,071	18,576,984	18,738,237	19,400,671
1株当たり純資産額 (円)	3,367.09	3,433.66	3,624.43	3,729.02	3,892.65
1株当たり当期純利益 金額 (円)	77.76	103.12	87.70	67.32	60.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.40	80.57	81.27	82.90	83.58
自己資本利益率 (%)	2.33	3.03	2.49	1.83	1.59
株価収益率 (倍)	21.84	13.39	15.05	19.83	22.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,896	1,084,936	464,012	800,019	515,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,733	234,496	567,331	788,384	904,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,320	181,341	245,433	170,380	167,663
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,455,988	4,125,087	3,776,335	3,617,589	3,060,770
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	448 (46)	429 (50)	456 (58)	463 (62)	484 (71)

(注) 1 第73期、第74期、第75期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	8,474,235	9,111,092	9,148,911	9,394,189	9,193,435
経常利益 (千円)	364,953	503,391	411,915	381,991	189,676
当期純利益 (千円)	294,097	389,482	325,875	248,788	279,860
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	12,628,811	12,863,466	13,565,561	13,766,385	14,408,908
総資産額 (千円)	15,049,478	15,319,393	16,102,809	16,249,860	16,927,934
1株当たり純資産額 (円)	3,031.81	3,088.14	3,256.69	3,304.90	3,459.15
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	26.00	25.00	26.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	70.60	93.50	78.23	59.73	67.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.92	83.97	84.24	84.72	85.12
自己資本利益率 (%)	2.35	3.06	2.47	1.82	1.99
株価収益率 (倍)	24.05	14.77	16.87	22.35	20.09
配当性向 (%)	33.99	25.67	33.23	41.86	38.70
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	285 (31)	269 (33)	291 (41)	293 (42)	308 (46)
株主総利回り (%)	99.0	82.1	80.1	82.4	84.8
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,770	1,700	1,389	1,400	1,388
最低株価 (円)	1,600	1,352	1,300	1,270	1,280

- (注) 1 第73期、第74期、第75期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。
- 3 第73期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第74期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。
- 4 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1949年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
1952年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
1964年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
1966年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
1967年10月	本社及び工場を新築。
1967年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
1971年4月	東京出張所(現・東京本社)を開設。
1972年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
1973年7月	竹原工場を新設。
1975年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
1978年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
1986年4月	セキ株式会社に商号変更。
1989年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
1990年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
1996年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
1997年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
1999年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
2000年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2001年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
2001年5月	新本社ビル竣工。
2002年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
2002年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
2002年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
2004年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年1月	東京支店(現・東京本社)を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
2005年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流過程の管理認証であるCOC認証を取得。
2007年9月	伊予工場の増築棟が竣工。
2008年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
2008年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。

年月	沿革
2010年4月	松山・東京2本社制となる。
2010年4月	「P E F C 認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるC O C 認証を取得。
2010年10月	市場統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)へ上場。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、株式会社東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。
2014年5月	名古屋営業所を拡張移転。
2015年1月	一般社団法人日本印刷産業機械工業会(J P M A)が認定する「J a p a n C o l o r 認証制度」による認証を取得。
2015年5月	有限会社渡部紙工(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
2015年10月	株式会社ユニマツク・アド(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
2016年3月	J a p a n C o l o r 認証制度「マッチング認証」、「プルーフ運用認証」を取得。
2017年1月	日本政策投資銀行によるD B J 環境格付を取得。
2017年10月	愛媛県伊予市にS E K I B L U E F A C T O R Y を新設。水性フレキソ印刷加工事業に進出。
2018年1月	労働者派遣事業許可(派38-300159)。
2018年10月	福岡営業所を開設。
2018年11月	広島営業所を開設。
2018年12月	「地域未来牽引企業」選定。
2019年1月	D B J 環境格付を更新。
2019年3月	伊予工場がグリーンプリンティング工場に認定。
2019年9月	メディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)が、メディア発送株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し、連結子会社化。
2020年7月	S D G s 宣言。
2021年11月	地域商社「株式会社フレンドシップえひめ」への出資参画。
2022年1月	高知県内の販路拡張を目的として、高知営業所を移転。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJ A S D A Q(スタンダード)からスタンダード市場へ移行。
2022年5月	「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に基づく「パートナーシップ構築宣言」を公表。
2023年9月	日本サステナブル印刷協会に加入。
2024年3月	「株式会社フジシールインターナショナル」と資本業務提携を締結。
2024年5月	中国地方の営業活動の拡充と効率化を目的として、広島営業所を移転。
2024年12月	愛媛県東温市に事業用地を取得。
2025年5月	香川県内の営業活動の拡充と効率化を目的として、高松支店を移転。
2025年8月	株式会社ピュアフラット(現・連結子会社)の株式を取得し、連結子会社化。
2026年4月	有限会社こづつみ倶楽部を吸収合併。
2026年4月	メディアプレス瀬戸内株式会社メディア発送株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社9社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業、ECコンサルティング関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

- (1) 印刷関連事業
 

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っており、(有)渡部紙工は後工程の一部(紙器加工)を行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しており、メディア発送(株)は印刷した新聞の発送梱包作業を行っております。(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業
 

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業
 

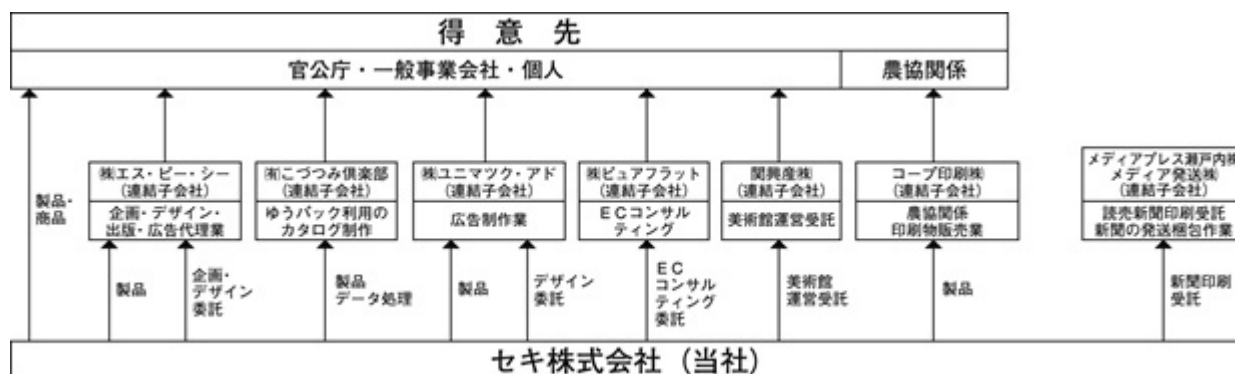
(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。
- (4) 美術館関連事業
 

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を(株)関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業
 

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売にかかるカタログ制作を行っております。
- (6) ECコンサルティング関連事業
 

(株)ピュアフラットがECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供しております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※(有)渡部紙工は当社紙器加工の一部を受託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	96.4	0.0	5	2	なし	製品の 販売前工 程の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷㈱	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	3	3	なし	製品の 販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産㈱	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	4	1	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) ㈱こつつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	3	2	なし	製品の 販売デー タ処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内㈱	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	2	2	なし	製品の 販売	なし
(連結子会社) ㈱ユニマツク・アド	大阪府大阪市	20,000	印刷関連事業	100.0	0.0	1	2	あり	製品の 販売デザ イン委託	なし
(連結子会社) ㈱渡部紙工	愛媛県伊予郡 砥部町	3,000	印刷関連事業	100.0	0.0	3	2	なし	紙器加工 委託	なし
(連結子会社) メディア発送㈱	広島県尾道市	5,000	印刷関連事業	100.0 (65.0)	0.0	1	2	なし	製品の発 送梱包	不動産 賃貸
(連結子会社) ㈱ピュアフラット	東京都港区	5,000	E Cコンサル ティング関連 事業	100.0	0.0	1	-	なし	E Cコン サルティ ング委託	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。  
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。  
5 ㈱こつつみ倶楽部は2026年4月1日付で当社に吸収合併されたため、提出日現在は消滅しております。  
6 メディア発送㈱は2026年4月1日付でメディアプレス瀬戸内㈱に吸収合併されたため、提出日現在は消滅して  
おります。  
7 メディアプレス瀬戸内㈱及び㈱エス・ピー・シーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を  
除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内㈱	1,617,334	16,529	11,646	478,734	682,888
㈱エス・ピー・シー	1,363,563	41,289	28,308	1,498,880	1,757,111

- 8 コープ印刷㈱、関興産㈱、㈱こつつみ倶楽部、㈱ユニマツク・アド、㈱渡部紙工、メディア発送㈱及び㈱ピュ  
アフラットにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそ  
れぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社グループは、経営上の目標として中・長期計画「Next200」を策定しております。目標とする経営指標は、売上高、営業利益、売上高営業利益率、EBITDAであります。中期目標として位置付けている2025年度においては、売上高150億円、営業利益7億5千万円、売上高営業利益率5%、EBITDA12億円を掲げ取り組んでまいりましたが、外部環境の変化等により、改めて、同指標を2030年度に達成するよう取り組んでまいります。また、長期目標として位置付けている2035年度においては、売上高200億円、営業利益10億円、売上高営業利益率5%、EBITDA16億円を目標とし、達成に向けて当社グループ全体で取り組んでおります。

品質の安定確保に向けて当社では、一般社団法人日本印刷産業機械工業会（JPMA）が認定する「Japan Color認証制度」による認証を取得（JC-S017704-07 セキ株式会社伊予工場）しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。

環境保護・環境負荷の低減に向けて当社では、「ISO14001」に基づく取り組みを継続してまいります。また、「FSC認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得。環境に配慮した持続可能な社会の形成が重要視される中、2019年1月には「DBJ環境格付」を更新、『環境への配慮に対する取り組みが先進的』と評価されました。また、同年3月には伊予工場（愛媛県伊予市）が、日本印刷産業連合会が制定した印刷産業界の環境自主基準をクリアし、グリーンプリンティング工場に認定されました。今後、印刷物にグリーンプリンティングマークを表示することにより、環境に配慮した印刷製品が広く普及するよう働きかけ、環境配慮型経営を推進していきます。

情報セキュリティへの取り組みについて当社では、組織的・人的安全管理措置として、情報セキュリティ委員会を組織し、最高情報責任者（CISO）を設置してIT全般における全体最適化（IT統制及び情報セキュリティ）を強化・推進しております。

また、個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を軸に体制、環境整備に取り組んでおり、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づき、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

- 1．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
- 2．当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい、滅失又は毀損、紛失、改ざん、正確性の未確保、不正・不適正取得、目的外利用・提供、不正利用、開示等の求め等の拒否を防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
- 3．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
- 4．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
- 5．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員への教育を徹底するとともに、定期的に行う監査の結果を踏まえて個人情報保護が効果的に実施されるよう継続的改善に努めます。
- 6．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1)ガバナンス

当社グループは、次の200年に向けて持続的かつ安定的な経営基盤をつくるとともに、成長分野への投資を通して業域の拡大を目指すために、2016年7月に中・長期経営計画「Next200」を策定しております。数値目標等は上記のとおりですが、「Next200」においては、既存事業の収益力強化 最適な投資活動の継続 成長分野へ資源の投入 地域商社事業の推進 経営規模に応じた最適な組織体制の構築 環境配慮型経営の推進 社内投資の推進の7つの重点経営課題を定めており、目標達成に向けてグループ一丸で取り組んでおります。特に環境配慮型経営の推進については、持続的な成長の観点から気候変動を含む環境・社会課題解決を経営上の最も重要な課題と考えております。

これらの項目は毎月開催される取締役会における実績報告、監査役会でも報告されており、適切に監督する体制を構築しているほか、ISO14001に基づく環境目標の設定や取り組み内容の協議内容についても、社内に設置された全社横断的な環境プロジェクトを通じて取締役会等に報告されております。

### (2)戦略

当社グループは、持続的な成長に向けて、中・長期経営計画「Next200」において、上記のとおり7つの重点経営課題を定めております。特に環境配慮型経営の推進については、持続的な成長の観点から気候変動を含む環境・社会課題解決を経営上の最も重要な課題と考えております。

その中でも、2017年10月に進出した環境に配慮した印刷方式である「水性フレキソ印刷事業」は、当社の成長分野と位置付けており、本事業への投資を強化しております。水性フレキソ印刷は、従来の油性グラビア印刷と比較し、印刷工程におけるCO2排出量を50%以上削減することができる（一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）の算定条件に基づき試算）環境に配慮した印刷方式となっております。これらの印刷方式を普及させることで、CO2排出削減とともに、製造現場の労働環境改善にも貢献しております。また、2023年10月より水性フレキソ印刷加工工場「SEKI BLUE FACTORY」における使用電力のすべてを実質再生可能エネルギー由来100%に切り変えることで、Scope2におけるCO2排出量は実質ゼロとなっております。

今後、水性フレキソ印刷加工事業を更に普及させ、環境に配慮した循環型、持続可能な社会を実現していくため、2024年3月に飲料、食料品などのパッケージを手掛けるラベル業界トップのグローバル企業であるフジシールグループとの資本業務提携を締結しました。

また、上記の水性フレキソ印刷対応商品をはじめ、FSC認証紙使用品、グリーンプリンティング認定品など、お客様に環境に配慮した商品の提案などを積極的に展開し、環境負荷を低減する取り組みを全社で推進してまいります。

当社グループは、人材を持続的な成長の源泉となる最も重要な経営資源と位置付け、中・長期経営計画「Next200」のもと人的資本への投資を継続的に拡大しております。2024年7月には、企業理念体系「SEKI BRAND PHILOSOPHY」として、パーパス「次代の歓びをつくる。」、ミッション「課題を希望に変える。」に加え、大切にしている価値観として7つのバリューを策定。全役職員に共通する行動指針とし、社員一人ひとりがこれを自らの仕事に体現することで、お客様・地域社会とともに新たな価値を生み出す企業であり続けることを目指しております。採用・人事登用に際しては、性別・国籍はもとより、年齢・性格・学歴・価値観などを一人ひとりの個性として尊重し、多様な人材が活躍できる組織づくりを推進しております。

### (3)リスク管理

当社の環境配慮型経営の推進に関する取り組みは、各部門を通じて毎月実施される取締役会において必要に応じて報告されるほか、リスクへの対応方針や議題については、その優先度を考慮し、迅速な意思決定を進めております。

(4)指標及び目標

当社グループのうち、当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動を通じ、環境に配慮した製品の提案などを積極的に展開しており、その目標を以下のように定めております。

(取り組み)

森林保全につながるFSC認証紙使用製品の提案

環境負荷への取り組みつながるグリーンプリンティング認定製品の提案

CO2排出削減につながる水性フレキソ印刷製品、グリーン電力使用製品の提案

(環境配慮製品の売上上昇への数値目標)

- ・2017年度環境配慮製品売上目標 = 338,269千円 実績 = 452,089千円
- ・2018年度環境配慮製品売上目標 = 365,942千円 実績 = 484,064千円
- ・2019年度環境配慮製品売上目標 = 728,584千円 実績 = 727,916千円
- ・2020年度環境配慮製品売上目標 = 900,100千円 実績 = 918,607千円
- ・2021年度環境配慮製品売上目標 = 1,126,311千円 実績 = 1,038,021千円
- ・2022年度環境配慮製品売上目標 = 1,242,248千円 実績 = 1,519,567千円
- ・2023年度環境配慮製品売上目標 = 1,661,394千円 実績 = 1,578,708千円
- ・2024年度環境配慮製品売上目標 = 1,881,486千円 実績 = 1,671,533千円
- ・2025年度環境配慮製品売上目標 = 1,767,108千円 実績 = 1,845,124千円
- ・2026年度環境配慮製品売上目標 = 1,983,532千円

対象品：水性フレキソ印刷対応商品、FSC認証紙使用品、グリーンプリンティング認定品など

また、当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりであります。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
男性の育児特別休暇取得率	2026年3月31日までに100.0%	100.0%
有給休暇取得率	2026年3月31日までに60.0%	68.3%
再雇用の拡大	出産や子育てのため退職した社員の再雇用	申し出及び実績なし
所定外労働の削減	毎週水曜日をノー残業デーに設定	実績あり

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社9社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業、ECコンサルティング関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、情報媒体のデジタルシフトの影響などにより、紙関連媒体の需要は減少し、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商慣習上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該慣習は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰や製紙メーカーの停抄、減産等により、印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は1997年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として70万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇の長期化や円安の進行により個人消費は伸び悩みました。日本銀行による政策金利の追加引上げが実施されるなど金融政策の正常化が進む中、当期末にかけては米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機に中東情勢が急速に緊迫化し、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けて原油価格が急騰するなど、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは、印刷用紙やインキをはじめとする原材料価格やユーティリティー費の高止まりなどにより、製造原価の上昇傾向は続いています。また、人材採用を強化したことで人件費の負担も増加しました。

そのような状況下、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進め、紙パッケージ分野では最新のUV印刷機やトムソン機を導入するとともに、印刷加工環境をクリーンルームに改修いたしました。今後は、食品・医療などのパッケージ分野の受注強化に努めてまいります。また、デジタルマーケティング事業強化のため、昨年8月に株式会社ピュアフラットを企業買収によりグループ化しました。同社では、ECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供し、デジタル分野におけるクライアントの課題解決につながる付加価値の高い提案を行っています。昨年10月には有名文具メーカーや個性豊かなクリエイターなどが出店した文具販売イベント「文具フェスタ2025 in えひめ」を愛媛県松山市で初開催しました。本年12月には第2回の開催を予定しており、地元での地域活性化に向けた取り組みを推進しています。

以上の結果、売上高は12億3千2百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は6千5百万円（前年同期は2億2千4百万円の営業利益）、経常利益は1億8千9百万円（前年同期比58.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千3百万円（前年同期比9.8%減）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

##### イ 印刷関連事業

首都圏・関西圏における観光や販促活動に関連したチラシ・DMなどのSP関連受注は堅調に推移し、周年行事に関する受注や文具販売イベントの開催があったものの、官公庁からのBPO事業の受注減少、新規設備投資による償却負担が増加したことなどにより、売上高8億9千3百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失9千7百万円（前年同期は1億3千4百万円の営業利益）を計上しました。

##### ロ 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある中、価格改定による業績確保に努めた結果、売上高3億5千8百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益95万円（前年同期は1千4百万円の営業損失）を計上しました。

##### ハ 出版・広告代理関連事業

自社媒体における広告受注が堅調に推移し、店舗型の住宅購入サービスが順調であったものの、ふるさと納税事業の受託先の減少などにより、売上高13億8百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益4千4百万円（前年同期比21.2%減）を計上しました。

## 二 美術館関連事業

セキ美術館では、道後温泉地区を訪れる国内旅行客数の回復や、韓国や台湾を中心とするインバウンド旅行者が引き続き増加しています。昨年9月12日から11月24日までの会期で、愛媛県美術館、ミウラート・ヴィレッジ（三浦美術館）と連携した特別企画展「真鍋博と印刷会社2」を開催したことなどにより、売上高3百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失1千7百万円（前年同期は1千8百万円の営業損失）を計上しました。

## ホ カタログ販売関連事業

主要得意先において、サイバー攻撃を起因とするシステム障害が発生し、一時的に受注・物流機能が制限された影響により、売上高14億1千6百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益5千1百万円（前年同期比20.3%減）を計上しました。

## ヘ ECコンサルティング関連事業

昨年8月にM&Aにより当社グループとなった株式会社ピュアフラットでは、ECマーケティング事業の中核企業として、ECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供し、デジタル分野におけるクライアントの課題解決につながる付加価値の高い提案を行っています。同社の今期の業績は堅調に推移したものの、M&A関連費用やのれんの償却費用の負担が多く発生したことにより、売上高は1億7百万円、営業損失4千7百万円を計上しました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円増加し、194億円となりました。これは主に、投資有価証券が5億6千6百万円と前連結会計年度末と比べ8億6千2百万円増加したこと、のれんが5億1千5百万円と前連結会計年度末と比べ5億1千5百万円増加したこと、機械装置及び運搬具（純額）が10億1千8百万円と前連結会計年度末と比べ2億3千万円増加したこと、現金及び預金が37億3百万円と前連結会計年度末と比べ5億5千7百万円減少したこと、電子記録債権が5億9千7百万円と前連結会計年度末と比べ2億5千6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、29億3千5百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が6億6千3百万円と前連結会計年度末と比べ2億6千万円増加したこと、未払金が2億2千4百万円と前連結会計年度末と比べ9千6百万円減少したこと、長期借入金が1億8百万円と前連結会計年度末と比べ5千4百万円減少したこと、流動負債その他に含まれる未払消費税等が2千3百万円と前連結会計年度末と比べ3千2百万円減少したこと、退職給付に係る負債が2億9千3百万円と前連結会計年度末と比べ3千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円増加し、164億6千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が14億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ5億3千万円増加したこと、利益剰余金が125億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加したことなどによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5千6百万円減少し、30億6千万円となりました。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ2億8千4百万円減少し、5億1千5百万円となりました。資金の増加要因としては、減価償却費4億8千9百万円、税金等調整前当期純利益4億2百万円、売上債権の減少額1億4千万円、資金の減少要因としては、有価証券売却益2億2千4百万円、法人税等の支払額1億6千9百万円などが主なものであります。

#### ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億1千6百万円増加し、9億4百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入7億4千3百万円、投資有価証券売却による収入5億4千5百万円、資金の減少要因としては、定期預金の預入による支出7億4千2百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億3千5百万円、有形固定資産の取得による支出5億3百万円、投資有価証券の取得による支出4億7百万円などが主なものであります。

#### ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2百万円減少し、1億6千7百万円となりました。資金の減少要因としては、親会社の配当金の支払額1億8百万円、長期借入金の返済による支出5千4百万円が主なものであります。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 生産、受注及び販売の状況

##### イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	9,083,744	101.2
出版・広告代理関連事業(出版物)	49,815	102.1
合計	9,133,559	101.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
2 金額は販売価格により表示しております。

##### ロ 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	11,271,983	100.6
合計	11,271,983	100.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
2 金額は販売価格により表示しております。

## 八 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,938,852	99.8
洋紙・板紙販売関連事業	358,117	101.3
出版・広告代理関連事業	1,308,536	97.3
美術館関連事業	3,430	115.4
カタログ販売関連事業	1,416,152	86.0
E Cコンサルティング関連事業	107,764	-
合計	12,132,853	98.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	1,744,861	14.18	1,674,500	13.80
アスクル株式会社	1,589,759	12.92	1,396,171	11.51

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績等は、売上高は印刷関連事業におけるBPO事業が減少したことやカタログ販売関連事業で主要得意先のサイバー攻撃によるシステム障害などにより121億3千2百万円(前年同期比1.4%減)となりました。売上総利益は印刷関連事業において原材料価格やエネルギー価格の高騰によるユーティリティ費の上昇や設備投資による減価償却費の増加などがあり27億3千万円(前年同期比5.0%減)となりました。営業利益は印刷関連事業における人員確保や社員の待遇改善による人件費の増加やE Cコンサルティング関連事業でのM & Aに関する株式取得費用やのれんの償却費用の発生が大きく影響し6千5百万円の営業損失(前年同期は2億2千4百万円の営業利益)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

## イ 印刷関連事業

印刷関連事業における資産は、印刷設備の取得などにより前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、63億3千4百万円となりました。

## ロ 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業における資産は、商品在庫が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、3億6千4百万円となりました。

## ハ 出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業における資産は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ3千6百万円

増加し、17億5千5百万円となりました。

## ニ 美術館関連事業

美術館関連事業における資産は、固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、15億4千2百万円となりました。

## ホ カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業における資産は、売上債権が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円減少し、6億5千9百万円となりました。

## ヘ ECコンサルティング関連事業

ECコンサルティング関連事業における資産は、昨年8月にM&Aにより当社グループとなりましたが、のれんの計上などにより6億1千万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は主に製品製造に使用する原材料や商品販売における商品の調達に費やされており、売上原価や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築等に支出されており、これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益や減価償却費などが着実に積み上がりましたがM&Aに関する支出が増加したことなどにより、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億5千6百万円減少し、30億6千万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額439百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、今後も成長が見込まれるパッケージ分野への投資を進めており、紙パッケージ分野において最新のUV印刷機やトムソン機の導入、加えて食品・医療などのパッケージの受注強化のため印刷加工環境をクリーンルームに改修するなど印刷関連設備等の更新や工場の環境の改善として、206百万円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース資産	合計	
本社・本社工場 (愛媛県松山市・東温市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備 販売業務	305,409	9,643	376,772 (19,913.90)	45,050	-	736,876	126 (4)
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	526,493	663,023	610,098 (17,627.48)	16,534	8,197	1,824,347	83 (40)
SEKI BLUE FACTORY (愛媛県伊予市)	印刷関連事業	生産設備	887,330	346,295	164,836 (4,256.98)	932	-	1,399,394	21 (2)
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	124,310	-	124,427 (165.29)	3,370	-	252,108	42
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	6,544 [7,109]	-	-	0	-	6,544	18
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[1,480]	-	-	-	-	-	6
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[3,315]	-	-	-	-	-	3
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	2,180 [2,196]	0	-	377	-	2,557	4
福岡営業所 (福岡県福岡市)	印刷関連事業	販売業務	[1,040]	-	-	-	-	-	2
広島営業所 (広島県広島市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	[1,680]	-	-	-	-	-	3
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	65,198	-	129,422 (650.34)	1,315,385	-	1,510,006	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)エス・ ビー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広 告代理関 連事業	販売業務 管理業務	13,383 [7,648]	-	-	17,086	2,497	32,967	90 ( 21)
メディアプ レス瀬戸内 (株)	本社 (広島県 尾道市)	印刷関連 事業	生産設備	137 [373,632]	0 [424,692]	-	392	-	530	50 ( 1)
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連 事業	販売業務	-	-	-	-	-	-	3
開興産(株)	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関 連事業	美術館	-	-	-	10,000	-	10,000	2
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ 販売関連 事業	販売業務	-	-	-	-	-	-	2
(株)ユニマツ ク・アド	本社 (大阪府 大阪市)	印刷関連 事業	販売業務 生産設備	[2,268]	-	-	10	-	10	3
(有)渡部紙工	本社 (愛媛県 伊予郡 砥部町)	印刷関連 事業	生産設備	2,604 [2,410]	0	- [720]	0	-	2,604	5 ( 2)
メディア 発送(株)	本社 (広島県 尾道市)	印刷関連 事業	発送梱包 業務	-	-	-	-	-	-	16 ( 1)
(株)ピュアフ ラット	本社 (東京都 港区)	E C コン サルティ ング関連 事業	販売業務	[2,268]	-	-	295	-	295	7

- (注) 1 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
2 上記中[ ]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。また、主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
メディアプレス 瀬戸内(株)	尾道工場 (広島県尾道市)	印刷関連事業	生産設備	351,936	351,936
	坂出工場 (香川県坂出市)	印刷関連事業	生産設備	446,388	446,388

- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、3億2千4百万円であり  
ます。その所要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	伊予工場 (愛媛県 伊予市)	印刷関連 事業	紙器印刷設 備	324,000	16,750	自己資金	2026年 2月	2026年 11月	
合計				324,000	16,750				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2000年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

2000年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	57	5	6	543	626	
所有株式数(単元)	-	4,141	40	12,204	267	383	28,039	45,074	600
所有株式数の割合(%)	-	9.19	0.09	27.08	0.59	0.85	62.21	100.00	

(注) 1 自己株式342,557株は「個人その他」に3,425単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関 啓 三	愛媛県松山市	8,552	20.53
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,902	11.77
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	2,686	6.45
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	2,110	5.07
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,963	4.71
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.95
(株)フジシールインターナショナル	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-9	1,500	3.60
関 一	愛媛県松山市	856	2.06
藤 田 多 嘉 子	愛媛県松山市	585	1.40
計		26,879	64.53

(注) 当社保有の自己株式342,557株(7.60%)は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,164,900	41,649	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,649	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500	-	342,500	7.60
計		342,500	-	342,500	7.60

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	342,557	-	342,557	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき普通配当13円とさせていただきます。中間配当金として1株につき13円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき26円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月6日 取締役会決議	54,150	13
2026年6月11日 定時株主総会決議	54,150	13

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

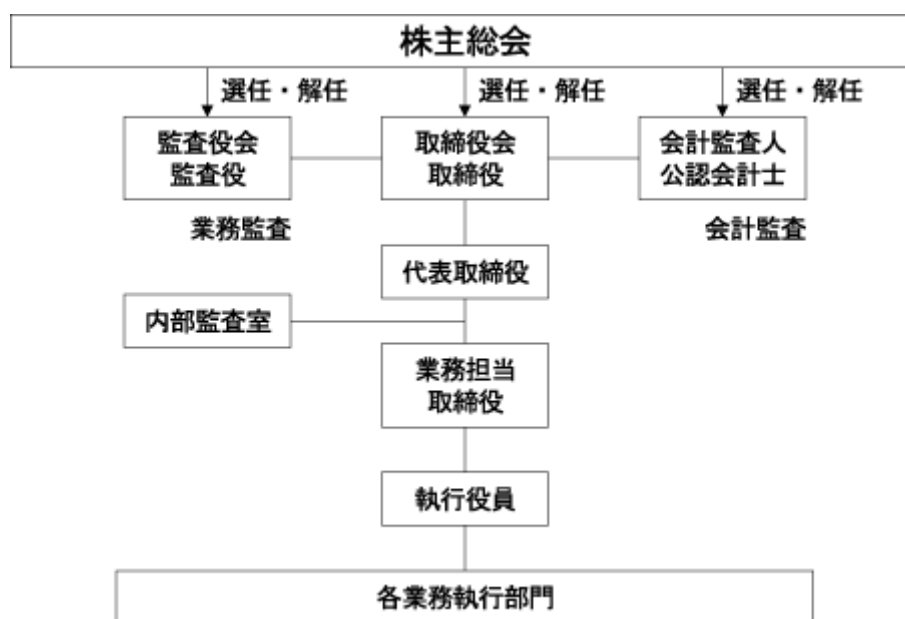
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりであります。



##### ( ) 取締役会

当社は定款において、取締役の員数を12名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役会長、代表取締役社長、専務取締役、取締役3名の計6名で構成しており、1名を社外から迎えております。定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

##### ( ) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回（2月・5月・6月・8月・11月）開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

( )内部監査室

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けており、2名で構成されております。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

( )当該体制を採用する理由

当社が、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社制度を採用している理由は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されると考えているからであります。

企業の統治に関するその他の事項

( )内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査室が内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

( )リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

( )提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得よう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。

( )取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

( )取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

( )株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## ( )役員等賠償責任保険契約の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含む。)に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び訴訟費用を補填することとしております。但し、被保険者が違法に利益または便宜を得たことが判明した場合や、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為であることが判明した場合には、補填されないなど一定の免責事由があります。なお、当該保険料は全額当社が負担しております。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を全7回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
関 宏孝	7回	7回
関 啓三	7回	7回
関 宏晃	7回	7回
松友 孝之	7回	7回
岡田 克志	7回	7回
宮部 高至	7回	7回

取締役会においては、会社法第362条第4項に定められた重要な決議事項を含む案件について、適時上程し検討しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	関 宏 孝	1978年10月13日生	2008年10月 当社入社 2009年 1月 事業開発チームリーダー 2010年 4月 事業開発室長 2010年 6月 取締役事業開発室長 2011年 4月 取締役事業開発本部長 2012年 6月 常務取締役事業開発本部長 2013年 5月 常務取締役松山本社事業本部長 2014年 4月 専務取締役松山本社事業本部長 2017年 4月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 2015年10月 株式会社ユニマツク・アド代表取締 役(現任) 2019年 6月 コープ印刷株式会社代表取締役社長 (現任) 2020年 8月 株式会社えひめリビング新聞社 代表取締役会長兼社長(現任) 2023年 5月 株式会社エス・ビー・シー代表取 締役(現任) 2025年 8月 株式会社ピュアフラット代表取締役 (現任)	(注) 3	425
取締役会長 代表取締役	関 啓 三	1947年 1月11日生	1975年 6月 当社入社 1978年 5月 取締役製造部長 1982年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 1984年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 1987年 6月 代表取締役副社長 1988年 5月 代表取締役社長 2017年 4月 代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 1983年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長 (現任) 1992年 6月 関興産株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	8,552
専務取締役 製造本部長 経営管理本部長	関 宏 晃	1982年10月21日生	2014年 7月 当社入社 2016年 6月 執行役員松山本社事業本部副本部長 2017年 1月 執行役員松山本社事業本部副本部長 兼伊予工場長 2017年 4月 執行役員製造本部長兼伊予工場長 2020年 4月 執行役員製造本部長 2020年 6月 常務取締役製造本部長 2022年 4月 専務取締役製造本部長 経営管理本 部管掌 2024年 4月 専務取締役製造本部長兼経営管理本 部長(現任) (重要な兼職の状況) 2023年 6月 メディアプレス瀬戸内株式会社代 表取締役社長(現任) 2026年 6月 有限会社渡部紙工代表取締役社長 (現任)	(注) 3	444

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 松山本社事業本部長	松 友 孝 之	1972年11月2日生	1995年4月 2001年4月 2004年4月 2008年4月 2008年6月 2012年6月 2021年4月	当社入社 経営管理部経営管理チームリーダー 経営管理部次長 経営管理部長 執行役員経営管理本部長 取締役経営管理本部長 取締役松山本社事業本部長(現任)	(注)3	34
取締役	岡 田 克 志	1960年1月13日生	1984年8月 2000年6月 2004年5月 2008年6月 2010年4月 2010年6月 2013年3月 2017年6月 2009年6月 2010年4月 2014年8月	株式会社エス・ピー・シー入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役辞任 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) ㈱タウン情報全国ネットワーク取締役(現任) ㈱エス・ピー・シー代表取締役社長(現任) ㈱えひめリビング新聞社取締役(現任)	(注)3	28
取締役	宮 部 高 至	1965年3月19日生	1995年4月 1995年6月 1998年9月 2018年6月 2019年1月	東京地方検察庁検事 大阪地方検察庁検事 弁護士(宮部法律事務所) 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士・宮部法律事務所所長	(注)3	
監査役 常勤	西 上 慎 司	1961年9月29日生	1984年4月 2001年4月 2001年8月 2004年6月 2008年4月 2008年6月 2010年4月 2012年6月 2013年4月 2021年10月 2022年6月	当社入社 東京支店長 東京営業本部副本部長兼東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員東日本営業本部長兼東京支店長 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 取締役東京本社営業本部長 常務取締役東京本社営業本部長 常務取締役東京本社事業本部長 常務取締役 内部統制担当 常勤監査役(現任)	(注)4	65
監査役	十 河 嘉 彦	1944年12月12日生	1968年4月 2000年6月 2002年6月 2005年6月 2008年6月 2010年6月 2012年6月	株式会社伊予銀行入行 同行取締役大阪支店長 同行取締役今治支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行顧問 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	成 松 裕	1983年3月6日生	2007年12月 2011年9月 2018年7月 2018年11月 2019年7月 2025年6月	あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 成松裕公認会計士事務所設立 成松会計事務所入所 税理士登録 税理士法人成松会計事務所設立 同社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計						9,548

- (注) 1 取締役 宮部高至は社外取締役であります。
- 2 監査役 十河嘉彦及び成松 裕は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 西上 慎司の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 十河嘉彦の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、十河嘉彦は2026年7月に監査役を辞任する予定であり、これに伴い2026年6月11日開催の第77期定時株主総会にて補欠として選任された高田健司が同日付で監査役に就任する予定であります。
- 6 監査役 成松 裕の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。上席執行役員は東京本社事業本部長 板東良数の1名、執行役員は東京本社事業本部副本部長 坂川平、松山本社事業本部副本部長 笹田一樹の2名であります。
- 8 代表取締役社長 関 宏孝は代表取締役会長 関 啓三の長男であり、かつ専務取締役 関 宏晃の実兄であります。

#### 社外役員の状況

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経営の客観性、中立性を重視し、宮部高至を社外取締役に、十河嘉彦及び成松 裕の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、宮部高至を独立役員に指定しております。宮部高至は弁護士として企業法務に携わってきた経験と専門的見地により、十河嘉彦は長年金融機関の経営に携った経験と専門的見地により、成松 裕は公認会計士及び税理士としての専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。当社は現行定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

なお、社外取締役及び社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 西上慎司は、当社の営業部門での業務経験が長く、事業全般に精通しております。社外監査役 十河嘉彦は、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役 成松裕は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西上 慎司	5回	5回
十河 嘉彦	5回	5回
成松 裕	5回	5回

監査役会における主な検討事項は、決算承認、監査報告書の作成、会計監査人の選任及び監査報酬に対する同意、常勤監査役の選定・解職、監査役の業務分担などとなっております。また、監査役会ではこれらの検討に先立ち、代表取締役より各部門における業務遂行の状況報告、担当取締役より計算書類の内容についての説明、会計監査人より会計監査に関する報告事項、常勤監査役より職務執行状況及び結果の報告を受けた上で検討事項について協議・決定しています。

また、常勤の監査役の活動として、取締役との意思疎通、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部統制部門や内部監査部門との意思疎通や情報交換、月次予測や月次実績の動向確認、滞留債権の動向確認、長期在庫や長期仕掛品の動向確認、子会社の役員等の意思疎通や情報交換、子会社の事業報告の確認、会計監査人の監査実施状況及び結果報告の確認などを行っています。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

( ) 監査法人の名称

えひめ有限責任監査法人

( ) 継続監査期間

7年間

( ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 木本 敦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

( ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士試験合格者等 1名

## ( )監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## ( )監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しました。

## 監査報酬の内容等

## ( )監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14	-	16	-

なお、当連結会計年度において企業結合に係る追加の監査証明業務に基づく報酬については、提出日現在未確定であるため、上記金額に含めておりません。

## ( )監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(( )を除く)

該当事項はありません。

## ( )その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## ( )監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

## ( )監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は1997年6月24日であり、決議の内容は取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内とするものです。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により一任された代表取締役関宏孝であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の身分及び役位ごとの責任や役割等に応じた評価並びに配分を行うには、代表取締役が最も適しているからであります。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	97	97		4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9		1
社外役員	3	3		4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	146
非上場株式以外の株式	5	1,610

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)いよぎんホールディングス	404,682	404,682	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,145	711		
(株)愛媛銀行	72,414	72,414	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	111	77		
K P Pグループ ホールディング ス(株)	45,000	45,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	39	29		
(株)True Data	180,000	180,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	81	126		
(株)フジシールインターナショナル	90,000	90,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	232	235		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2026年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	18	602	18	494

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	15	-	-

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
 該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に  
 変更したものの  
 該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、人材を持続的な成長の源泉となる最も重要な経営資源と位置付け、中・長期経営計画「Next200」のもと人的資本への投資を継続的に拡大しております。2024年7月には、企業理念体系「SEKI BRAND PHILOSOPHY」として、パーパス「次代の喜びをつくる。」、ミッション「課題を希望に変える。」に加え、大切にしている価値観として7つのバリューを策定。全役職員に共通する行動指針とし、社員一人ひとりがこれを自らの仕事に体現することで、お客様・地域社会とともに新たな価値を生み出す企業であり続けることを目指しております。採用・人事登用に際しては、性別・国籍はもとより、年齢・性格・学歴・価値観などを一人ひとりの個性として尊重し、多様な人材が活躍できる組織づくりを推進しております。

このような方針のもと、当社は紙媒体からデジタルへと事業構造が転換する中、印刷技術に加え、デジタルマーケティング・ECコンサルティング・BPOなどの成長分野を担う人材の育成を最重要課題と位置付けております。生成AIの活用研修やDX関連のリスキリングを推進するとともに、全社大会等を通じて経営方針と付加価値向上の意識を全社で共有しております。また、2025年度は、一人当たりが生み出す付加価値を高めることを全社共通の目標として取り組んでおります。あわせて、今後は、タレントマネジメントシステムを導入し、人事データの一元化を通じて適材適所の配置と計画的な人材育成の高度化を図ってまいります。

さらに、社員が安心して長く活躍できる職場の実現に向け、働き方改革と健康・福祉の充実に取り組んでおります。所定外労働の削減、有給休暇の取得促進、男性を含む育児休業の取得推進、出産・子育て等により退職した社員の再雇用などを進めるとともに、オフィス改装などにより就業環境の整備を多年度計画で進めております。なお、新卒・中途の通常採用により多様な人材の確保に努めており、直近3年間で年間約30~50名を採用しております。

### (2) 【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	344 (50)
洋紙・板紙販売関連事業	13
出版・広告代理関連事業	90 (21)
美術館関連事業	2
カタログ販売関連事業	5
ECコンサルティング関連事業	7
全社(共通)	23
合計	484 (71)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
308 (46)	41.0	15.7	4,648	1.6

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	269 (46)
洋紙・板紙販売関連事業	13
出版・広告代理関連事業	-
美術館関連事業	-
カタログ販売関連事業	3
E Cコンサルティング関連事業	-
全社(共通)	23
合計	308 (46)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。  
2 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、1956年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。2026年3月31日現在の組合員数は、160名であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の格差

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	有期労働者
8.7	0.0	61.9	75.5	40.9

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表については、えひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について。

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 4,261,345	2 3,703,599
受取手形	3 72,267	3 48,508
売掛金	3 1,765,034	3 1,872,657
電子記録債権	3 854,387	3 597,722
契約資産	-	48,894
商品及び製品	168,407	143,442
仕掛品	325,989	365,361
原材料及び貯蔵品	155,720	166,285
未収還付法人税等	346	2,291
その他	33,145	58,685
貸倒引当金	5,632	7,228
流動資産合計	7,631,013	7,000,221
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,690,414	4,740,765
減価償却累計額	2,730,272	2,807,173
建物及び構築物（純額）	1,960,141	1,933,592
機械装置及び運搬具	4,917,416	5,406,032
減価償却累計額	4,128,835	4,387,070
機械装置及び運搬具（純額）	788,581	1,018,962
工具、器具及び備品	1,863,092	1,919,563
減価償却累計額	485,866	510,126
工具、器具及び備品（純額）	1,377,225	1,409,437
リース資産	11,784	20,284
減価償却累計額	8,476	9,590
リース資産（純額）	3,307	10,694
土地	1,426,634	1,405,558
建設仮勘定	341,550	44,830
有形固定資産合計	5,897,439	5,823,074
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,069	13,393
のれん	-	515,168
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	18,782	533,275
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,804,270	1 5,666,926
長期貸付金	8,671	8,758
繰延税金資産	20,433	17,807
その他	360,374	353,473
貸倒引当金	2,746	2,864
投資その他の資産合計	5,191,002	6,044,100
固定資産合計	11,107,224	12,400,450
資産合計	18,738,237	19,400,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 958,217	939,744
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払金	320,752	224,343
未払法人税等	77,222	47,199
賞与引当金	169,109	171,865
預り金	40,059	38,254
資産除去債務	21,560	10,000
その他	4 302,076	4 256,166
流動負債合計	1,942,998	1,741,574
固定負債		
長期借入金	162,000	108,000
繰延税金負債	403,168	663,961
退職給付に係る負債	325,612	293,493
資産除去債務	3,132	13,220
役員退職慰労引当金	10,296	10,062
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	27,150	21,120
固定負債合計	1,015,533	1,194,032
負債合計	2,958,532	2,935,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,536,849	1,536,849
利益剰余金	12,390,522	12,535,234
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	14,625,611	14,770,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,655	1,413,773
退職給付に係る調整累計額	23,734	30,533
その他の包括利益累計額合計	907,389	1,444,307
非支配株主持分	246,704	250,434
純資産合計	15,779,705	16,465,065
負債純資産合計	18,738,237	19,400,671

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	5 12,302,163	5 12,132,853
売上原価	4 9,427,645	4 9,402,801
売上総利益	2,874,518	2,730,052
販売費及び一般管理費		
配送費	160,157	155,148
給料及び手当	995,948	1,049,821
貸倒引当金繰入額	615	987
賞与引当金繰入額	95,488	95,394
退職給付費用	31,980	28,562
役員退職慰労引当金繰入額	1,166	1,166
その他	1,364,819	1,464,502
販売費及び一般管理費合計	2,650,175	2,795,582
営業利益又は営業損失( )	224,342	65,529
営業外収益		
受取利息	6,215	9,281
受取配当金	149,461	177,149
物品売却益	23,396	23,428
貸倒引当金戻入額	-	657
仕入割引	11,462	13,320
投資事業組合運用益	7,960	10,540
受取賃貸料	31,361	31,380
補助金収入	2,535	1,995
その他	14,512	13,617
営業外収益合計	246,906	281,371
営業外費用		
支払利息	2,791	2,194
売上割引	500	542
投資事業組合運用損	455	-
投資顧問料	2,391	2,514
賃貸収入原価	7,961	16,633
その他	4,966	3,987
営業外費用合計	19,066	25,872
経常利益	452,182	189,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 39	1 5,502
投資有価証券売却益	93,677	224,332
会員権売却益	-	4,491
特別利益合計	93,717	234,326
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 3,676	-
固定資産除却損	3 2,968	3 16,982
減損損失	6 57,159	-
投資有価証券売却損	17,638	319
投資有価証券評価損	3,669	4,350
特別損失合計	85,112	21,652
税金等調整前当期純利益	460,786	402,643
法人税、住民税及び事業税	172,163	131,285
法人税等調整額	4,073	13,269
法人税等合計	168,090	144,555
当期純利益	292,696	258,087
非支配株主に帰属する当期純利益	12,278	5,074
親会社株主に帰属する当期純利益	280,418	253,013

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	292,696	258,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,374	532,308
退職給付に係る調整額	10,211	7,512
その他の包括利益合計	1 51,586	1 539,820
包括利益	344,283	797,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,579	789,931
非支配株主に係る包括利益	3,703	7,977

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	12,218,405	503,461	14,250,144
当期変動額					
剰余金の配当			108,301		108,301
親会社株主に帰属する当期純利益			280,418		280,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		203,349			203,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	203,349	172,116	-	375,466
当期末残高	1,201,700	1,536,849	12,390,522	503,461	14,625,611

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	834,033	13,194	847,228	453,004	15,550,377
当期変動額					
剰余金の配当					108,301
親会社株主に帰属する当期純利益					280,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					203,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,622	10,539	60,161	206,299	146,138
当期変動額合計	49,622	10,539	60,161	206,299	229,327
当期末残高	883,655	23,734	907,389	246,704	15,779,705

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,536,849	12,390,522	503,461	14,625,611
当期変動額					
剰余金の配当			108,301		108,301
親会社株主に帰属する当期純利益			253,013		253,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	144,711	-	144,711
当期末残高	1,201,700	1,536,849	12,535,234	503,461	14,770,323

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	883,655	23,734	907,389	246,704	15,779,705
当期変動額					
剰余金の配当					108,301
親会社株主に帰属する当期純利益					253,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530,118	6,799	536,917	3,729	540,647
当期変動額合計	530,118	6,799	536,917	3,729	685,359
当期末残高	1,413,773	30,533	1,444,307	250,434	16,465,065

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,786	402,643
減価償却費	411,411	489,995
有形固定資産売却損益(は益)	3,636	5,502
有形固定資産除却損	2,968	16,982
のれん償却費	-	31,913
減損損失	57,159	-
有価証券売却損益(は益)	76,038	224,013
有価証券評価損益(は益)	3,669	4,350
投資事業組合運用損益(は益)	427	858
貸倒引当金の増減額(は減少)	291	329
賞与引当金の増減額(は減少)	1,489	1,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,165	20,557
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,166	234
受取利息及び受取配当金	155,677	186,430
支払利息	2,791	2,194
売上債権の増減額(は増加)	195,674	140,915
棚卸資産の増減額(は増加)	24,066	24,971
仕入債務の増減額(は減少)	11,617	24,767
預り金の増減額(は減少)	120,650	1,805
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,090	24,157
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,477	63,938
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,811	12,820
小計	805,192	500,973
利息及び配当金の受取額	155,717	186,403
利息の支払額	2,791	2,194
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	158,100	169,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,019	515,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	893,757	742,829
定期預金の払戻による収入	942,656	743,756
有形固定資産の取得による支出	810,969	503,488
有形固定資産の売却による収入	41	30,797
無形固定資産の取得による支出	1,950	4,450
投資有価証券の取得による支出	839,749	407,598
投資有価証券の売却及び償還による収入	818,513	545,253
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 535,615
貸付けによる支出	3,476	3,054
貸付金の回収による収入	3,223	2,967
その他	2,916	30,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>788,384</b>	<b>904,715</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	54,000	54,000
子会社の自己株式の取得による支出	3,200	-
配当金の支払額	108,301	108,301
非支配株主への配当金の支払額	3,454	4,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,425	1,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>170,380</b>	<b>167,663</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>158,746</b>	<b>556,818</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,776,335	3,617,589
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,617,589	<sup>1</sup> 3,060,770

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

(株)ユニマツク・アド

(有)渡部紙工

メディア発送(株)

(株)ピュアフラット

(株)ピュアフラットは2025年8月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日は2025年8月31日としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)えひめりビング新聞社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ピュアフラットは、決算日を2月末から3月末に変更し連結決算日と同一にしております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における当該連結子会社の会計期間は7カ月となっており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しています。なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### b 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

製品、仕掛品

個別法

原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

###### b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

###### d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- b 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - c 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～8年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。
  - c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
  - d 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社では、主として印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、カタログ販売関連事業、ECコンサルティング関連事業を行っております。
- 印刷関連事業では、出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売を行うほか、新聞印刷を受託しております。洋紙・板紙販売関連事業では、洋紙・板紙を販売しております。出版・広告代理関連事業では、書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。カタログ販売関連事業では、カタログによるオフィス関連用品の販売やカタログ制作を行っております。ECコンサルティング関連事業では、ECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを提供しています。
- 履行義務の充足時点については、印刷物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を計上しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人と判断したものについては純額で収益を計上する方法によっております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- 10年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

## (重要な会計上の見積り)

## 1 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積もっております。課税所得は、中・長期計画Next200の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報(過去における経営計画の達成状況、予算等)と整合的に修正し見積もっております。

当該見積り及び当該仮定につきましては、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2 固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	5,897,439	5,823,074
無形固定資産 (のれんを除く)	18,782	18,106
減損損失	57,159	-

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位につきましては、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定におきまして、将来キャッシュ・フロー等につきまして一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## 3 のれんの評価

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	-	515,168

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、株式会社ピュアフラットの全株式を取得した際に計上したものであります。のれんについては、減損の兆候の有無を検討し、兆候を識別した場合、のれんの残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しております。必要と判断した場合には、当該のれんについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識することとしております。当連結会計年度においては、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断しましたが、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判断しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画に基づいており、売上高に係る人員計画及び新規顧客獲得数等を主要な仮定としております。将来の市場環境の変化等により、主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する」会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借り手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
 ます。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,800千円	16,800千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
定期預金	1,311千円	1,312千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
買掛金	14千円	-

3 受取手形、売掛金及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおり  
 あります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	72,267千円	48,508千円
売掛金	1,765,034千円	1,872,657千円
電子記録債権	854,387千円	597,722千円

4 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	170,085千円	169,372千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び土地	-	4,347千円
機械装置及び運搬具	39千円	1,154千円
計	39千円	5,502千円

## 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,676千円	-
計	3,676千円	-

## 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	2,765千円	14,642千円
機械装置及び運搬具	15千円	2,301千円
工具、器具及び備品	188千円	0千円
ソフトウェア	-	38千円
計	2,968千円	16,982千円

## 4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	4,151千円	2,691千円

## 5 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
本社施設	建物	愛媛県松山市	21,560千円
福利厚生施設	土地	愛媛県松山市	18,599千円
設計監理費用	建設仮勘定	愛媛県伊予市	17,000千円

当社グループは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、印刷及び洋紙板紙各セグメントの営業拠点と賃貸用不動産各物件を基本として、資産のグルーピングの単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスや土地の時価が著しい営業拠点及び賃貸物件等、また各資産の使用方法又は回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は表のとおりであります。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値いずれが高い方の金額により算出しており、一部の資産の使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

正味売却価額は、外部から入手した価格査定書もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	150,867千円	1,003,801千円
組替調整額	76,038千円	224,013千円
法人税等及び税効果調整前	74,828千円	779,788千円
法人税等及び税効果額	33,453千円	247,480千円
その他有価証券評価差額金	41,374千円	532,308千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19,347千円	20,979千円
組替調整額	4,742千円	9,417千円
法人税等及び税効果調整前	14,605千円	11,561千円
法人税等及び税効果額	4,393千円	4,049千円
退職給付に係る調整額	10,211千円	7,512千円
その他の包括利益合計	51,586千円	539,820千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	-	-	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,557	-	-	342,557

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月13日 定時株主総会	普通株式	58,316	14	2024年3月31日	2024年6月14日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	49,985	12	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,150	13	2025年3月31日	2025年6月12日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	-	-	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,557	-	-	342,557

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月11日 定時株主総会	普通株式	54,150	13	2025年3月31日	2025年6月12日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	54,150	13	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,150	13	2026年3月31日	2026年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,261,345千円	3,703,599千円
有価証券勘定	-	-
計	4,261,345千円	3,703,599千円
預入期間が3か月を超える定期預金	643,756千円	642,829千円
現金及び現金同等物	3,617,589千円	3,060,770千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに㈱ピュアフラットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ピュアフラット株式の取得価額と㈱ピュアフラット取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	81,482千円
固定資産	2,741千円
のれん	547,081千円
流動負債	31,306千円
固定負債	-
株式の取得価額	600,000千円
現金及び現金同等物	64,384千円
差引：取得のための支出	535,615千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	798,324千円	798,324千円
計	798,324千円	798,324千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	1,440千円	1,440千円
計	1,440千円	1,440千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに預り金は、すべてが1年以内の支払期日であります。長期借入金には主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また支払手形及び買掛金、長期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)受取手形(*2)	72,256	72,256	-
(2)売掛金(*2)	1,759,540	1,759,540	-
(3)電子記録債権(*2)	854,259	854,259	-
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*3)	4,352,251	4,352,251	-
資産計	7,038,308	7,038,308	-
(1)支払手形及び買掛金	958,217	958,217	-
(2)長期借入金(1年以内返済予定を含む)	216,000	218,830	2,830
負債計	1,174,217	1,177,048	2,830

(\*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)受取手形、売掛金及び電子記録債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*3)一部の投資信託については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*4)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式会社には関連会社株式が含まれております。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	168,388
投資事業有限責任組合出資	283,630
合計	452,019

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)受取手形(*2)	48,504	48,504	-
(2)売掛金(*2)	1,865,483	1,865,483	-
(3)電子記録債権(*2)	597,671	597,671	-
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*3)	5,320,973	5,320,973	-
資産計	7,832,633	7,832,633	-
(1)支払手形及び買掛金	939,744	939,744	-
(2)長期借入金(1年以内返済予 定を含む)	162,000	162,429	429
負債計	1,101,744	1,102,174	429

(\*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)受取手形、売掛金及び電子記録債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*3)一部の投資信託については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*4)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式会社には関連会社株式が含まれております。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	164,084
投資事業有限責任組合出資	181,868
合計	345,952

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,251,952	-	-	-
受取手形	72,267	-	-	-
売掛金	1,765,034	-	-	-
電子記録債権	854,387	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)債券(その他)	-	48,575	-	45,910
合計	6,943,641	48,575	-	45,910

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,693,409	-	-	-
受取手形	48,508	-	-	-
売掛金	1,872,657	-	-	-
電子記録債権	597,722	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)債券(その他)	-	-	-	46,799
合計	6,212,298	-	-	46,799

(注2)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	54,000	54,000	54,000	54,000	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	54,000	54,000	54,000	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,810,550	-	-	1,810,550
その他	-	2,390,789	-	2,390,789
資産計	1,810,550	2,390,789	-	4,201,340

(注)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は150,910千円であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	2,406,993	-	-	2,406,993
その他	-	2,753,732	-	2,753,732
資産計	2,406,993	2,753,732	-	5,160,725

(注)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は160,247千円であります。

期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	151,591	150,910
当期の損益又はその包括利益		
損益に計上	-	-
その他の包括利益に計上(*1)	681	9,337
購入、売却、償還		
購入	-	-
売却	-	-
償還	-	-
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	-	-
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	-	-
期末残高	150,910	160,247

(\*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

銘柄はP I M C Oプライベート・インカム・ファンド2023 - U S Dクラスユニット(適格機関投資家転売制限付)であり、2030年2月27日まで解約及び買戻請求はできません。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	72,256	-	72,256
売掛金	-	1,759,540	-	1,759,540
電子記録債権	-	854,259	-	854,259
資産計	-	2,686,057	-	2,686,057
支払手形及び買掛金	-	958,217	-	958,217
長期借入金(1年以内返済予定含む)	-	218,830	-	218,830
負債計	-	1,177,048	-	1,177,048

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	48,504	-	48,504
売掛金	-	1,865,483	-	1,865,483
電子記録債権	-	597,671	-	597,671
資産計	-	2,511,660	-	2,511,660
支払手形及び買掛金	-	939,744	-	939,744
長期借入金(1年以内返済予定含む)	-	162,429	-	162,429
負債計	-	1,102,174	-	1,102,174

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

受取手形、売掛金及び電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるレベルのものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式がこれに含まれます。活発な市場における無調整の相場価格が入手できない場合には、ディーラー等の第三者から入手した価格を使用しており、算定に当たり重要な観察不能なインプットを用いていないと考えられるため、レベル2の時価に分類しております。

支払手形、買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,710,785	875,890	834,895
債券	-	-	-
その他	1,849,733	1,356,797	492,936
小計	3,560,519	2,232,687	1,327,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,765	104,864	5,099
債券	94,485	99,148	4,663
その他	597,481	625,386	27,904
小計	791,732	829,399	37,666
合計	4,352,251	3,062,086	1,290,164

(注) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合への出資については、上表には含めておりません。なお、連結貸借対照表計上額は、連結財務諸表「注記事項(金融商品関係)」の2に記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,308,144	878,563	1,429,580
債券	-	-	-
その他	2,365,227	1,683,861	681,366
小計	4,673,372	2,562,425	2,110,946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98,849	104,864	6,015
債券	46,799	49,148	2,349
その他	501,952	534,627	32,675
小計	647,601	688,640	41,039
合計	5,320,973	3,251,065	2,069,907

(注) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合への出資については、上表には含めておりません。なお、連結貸借対照表計上額は、連結財務諸表「注記事項(金融商品関係)」の2に記載しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	53,182	28,553	-
債券	50,000	-	-
その他	715,330	65,124	17,638
合計	818,513	93,677	17,638

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	50,000	-	-
その他	495,253	224,332	319
合計	545,253	224,332	319

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,669千円(その他有価証券の株式3,669千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について4,350千円(その他有価証券の株式4,350千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	345,503千円
勤務費用	20,510千円
利息費用	2,073千円
数理計算上の差異の発生額	19,347千円
退職給付の支払額	26,294千円
退職給付債務の期末残高	322,444千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	322,444千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,444千円
退職給付に係る負債	322,444千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,444千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	20,510千円
利息費用	2,073千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,742千円
確定給付制度に係る退職給付費用	17,841千円

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	14,605千円
合計	14,605千円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	33,575千円
合計	33,575千円

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
予想昇給率	1.2%~2.1%

### 3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付に係る負債の期首残高	2,879千円
退職給付費用	288千円
退職給付支払額	-
退職給付に係る負債の期末残高	3,167千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
非積立型制度の退職給付債務	3,167千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,167千円
退職給付に係る負債	3,167千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,167千円

(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	288千円

### 4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、32,281千円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	322,444千円
勤務費用	18,456千円
利息費用	4,142千円
数理計算上の差異の発生額	20,979千円
退職給付の支払額	30,569千円
退職給付債務の期末残高	293,493千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	
非積立型制度の退職給付債務	293,493千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,493千円
退職給付に係る負債	293,493千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,493千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	18,456千円
利息費用	4,142千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,417千円
確定給付制度に係る退職給付費用	13,180千円

#### (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	11,561千円
合計	11,561千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	45,137千円
合計	45,137千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.1%
予想昇給率	1.1% ~ 1.9%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,167千円
退職給付費用	134千円
退職給付支払額	3,302千円
退職給付に係る負債の期末残高	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-
退職給付に係る負債	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 134千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31,958千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	52,492千円	54,860千円
貸倒引当金	21,412千円	21,443千円
繰越欠損金	62,563千円	56,869千円
退職給付に係る負債	103,251千円	92,715千円
未払役員退職慰労金	26,650千円	26,650千円
投資有価証券評価損	1,538千円	2,689千円
会員権評価損	12,167千円	7,497千円
減損損失	52,232千円	39,834千円
その他	31,521千円	40,417千円
繰延税金資産小計	363,829千円	342,978千円
評価性引当額	183,121千円	179,201千円
繰延税金資産合計	180,707千円	163,777千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	158,028千円	156,956千円
その他有価証券評価差額金	405,388千円	652,868千円
その他	25千円	106千円
繰延税金負債の合計	563,442千円	809,931千円
繰延税金資産・負債( )の純額	382,735千円	646,153千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
国内の法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
のれんの償却額	- %	2.4%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.7%
住民税均等割	2.9%	3.4%
評価性引当額の増減額	2.7%	2.1%
法人税額の特別控除額	0.0%	0.8%
その他	1.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	35.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピュアフラット  
事業の内容：ECコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

ピュアフラット社は、「顧客に選ばれ続けるECパートナーになる」をビジョンに掲げており、EC事業に特化したマーケティングを行っております。また、ピュアフラット社は当社グループがまだ開拓できていない領域におけるECコンサルティングノウハウを持っており、当社グループの持続的な成長及び付加価値の向上に繋がると判断したため、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年8月20日(株式取得日)  
2025年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2026年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 33,695千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 547,081千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	81,482千円
固定資産	2,741千円
資産合計	84,224千円
流動負債	31,306千円
固定負債	-
負債合計	31,306千円

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	109,752千円
営業利益	10,846千円
経常利益	10,650千円
税金等調整前当期純利益	10,650千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,915千円
1株当たり当期純利益	3.82円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 8. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年8月20日(みなし取得日 2025年8月31日)に行われた株式会社ピュアフラットとの企業結合について、中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間まで暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末にて確定しております。

なお、当該確定による影響額はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## (1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、所有する一部の有形固定資産にアスベストを使用しており、当該資産の除却時にアスベスト撤去に係る義務を有していますが、当該債務に関連する資産を除去する具体的な方法や時期等が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## (1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、所有する一部の有形固定資産にアスベストを使用しており、当該資産の除却時にアスベスト撤去に係る義務を有していますが、当該債務に関連する資産を除去する具体的な方法や時期等が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	7,305,808
新聞印刷	1,647,586
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	353,394
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	1,345,010
美術館関連事業	
美術館収入	2,973
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	1,647,389
顧客との契約から生じる収益	12,302,163
その他の収益	-
外部顧客への売上高	12,302,163

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	7,321,518
新聞印刷	1,617,334
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	358,117
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	1,308,536
美術館関連事業	
美術館収入	3,430
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	1,416,152
ECコンサルティング関連事業	
ECコンサルティング	107,764
顧客との契約から生じる収益	12,132,853
その他の収益	-
外部顧客への売上高	12,132,853

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,892,116
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,765,034
契約資産(期首残高)	8,558
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	154,649
契約負債(期末残高)	170,085

契約資産は、顧客との受託契約について連結会計年度時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該受託契約に関する対価は、受託契約の完了時に請求し、受領しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、154,649千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、170,085千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から2年の間で収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,765,034
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,872,657
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	48,894
契約負債(期首残高)	170,085
契約負債(期末残高)	169,372

契約資産は、顧客との受託契約について連結会計年度時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該受託契約に関する対価は、受託契約の完了時に請求し、受領していません。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、170,085千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、169,372千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から2年の間で収益を認識することを見込んでおります。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」「ECコンサルティング関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から、2025年8月20日に㈱ピュアフラットの株式を取得し、子会社となったため、質的な重要性の観点から新たに「ECコンサルティング関連事業」を区分しております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷㈱が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内㈱が新聞印刷を受託しており、メディア発送㈱は印刷した新聞の発送梱包作業を行っております。(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産㈱が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。「ECコンサルティング関連事業」は、㈱ピュアフラットがECモールでの売上向上の支援を中心としたECコンサルティングを行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千  
円)

	報告セグメント						合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	ECコンサル ティング 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	8,953,395	353,394	1,345,010	2,973	1,647,389	-	12,302,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,201	994,018	48,147	-	300	-	1,188,668
計	9,099,597	1,347,412	1,393,158	2,973	1,647,689	-	13,490,831
セグメント利益又は損失 ( )	134,988	14,050	56,563	18,573	65,132	-	224,061
セグメント資産	6,178,938	393,158	1,719,069	1,544,209	898,176	-	10,733,551
その他の項目							
減価償却費	382,536	12,899	13,002	2,832	140	-	411,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,219	4,560	13,434	5,148	-	-	499,362

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千  
円)

	報告セグメント						合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	ECコンサル ティング 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	8,938,852	358,117	1,308,536	3,430	1,416,152	107,764	12,132,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,582	988,230	55,026	-	920	-	1,153,760
計	9,048,435	1,346,347	1,363,563	3,430	1,417,072	107,764	13,286,613
セグメント利益又は損失 ( )	97,350	954	44,588	17,563	51,891	47,900	65,380
セグメント資産	6,334,094	364,415	1,755,914	1,542,592	659,041	610,041	11,266,098
その他の項目							
減価償却費	459,068	13,465	13,865	2,878	660	56	489,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,359	420	9,794	700	-	-	377,274

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,490,831	13,286,613
セグメント間取引消去	1,188,668	1,153,760
連結財務諸表の売上高	12,302,163	12,132,853

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	224,061	65,380
セグメント間取引消去	280	149
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	224,342	65,529

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,733,551	11,266,098
全社資産(注)	8,029,859	8,178,416
セグメント間債権債務等消去	25,173	43,843
連結財務諸表の資産合計	18,738,237	19,400,671

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などです。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499,362	377,274	379,195	62,012	878,558	439,287

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(土地、サーバー等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,744,861	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,589,759	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,674,500	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,396,171	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント計	全社・消去	合計
減損損失	-	57,159	57,159

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ECコンサルティング 関連事業	合計
当期償却額	31,913	31,913
当期末残高	515,168	515,168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,729.02円	3,892.65円
1株当たり当期純利益金額	67.32円	60.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	280,418	253,013
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	280,418	253,013
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,779,705	16,465,065
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	246,704	250,434
(うち非支配株主持分)	(246,704)	(250,434)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,533,001	16,214,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,443	4,165,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54,000	54,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	891	2,226	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	162,000	108,000	1.1	2027年9月10日～ 2029年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,821	9,611	-	-
合計	219,712	173,838	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務は固定負債「その他」に含めて計上しております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	54,000	54,000	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,804,214	5,646,454	8,724,123	12,132,853
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間 (四半期)純損失( ) (千円)	33,989	101,985	13,159	402,643
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属す る中間(四半期)純損失( ) (千円)	30,918	94,681	22,505	253,013
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間(四半期) 純損失( ) (円)	7.42	22.73	5.40	60.74

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	7.42	15.31	17.33	66.14

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 有

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 2,880,501	1 2,377,638
受取手形	72,047	48,508
売掛金	2 1,221,608	2 1,363,093
電子記録債権	854,387	597,722
契約資産	-	5,467
商品及び製品	166,382	140,483
仕掛品	320,711	359,339
原材料及び貯蔵品	93,947	99,752
前払費用	9,946	6,126
短期貸付金	90,000	90,000
未収入金	2 12,016	2 16,909
その他	1,078	9,343
貸倒引当金	83,425	86,401
流動資産合計	5,639,203	5,027,984
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,785,901	1,777,403
構築物	156,070	140,063
機械及び装置	775,992	999,849
車両運搬具	12,468	19,112
工具、器具及び備品	1,349,965	1,381,651
リース資産	-	8,197
土地	1,426,634	1,405,558
建設仮勘定	341,550	44,830
有形固定資産合計	5,848,583	5,776,665
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,478	13,056
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	17,316	16,893
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,367,737	5,105,459
関係会社株式	90,080	717,295
出資金	624	624
投資不動産	66,783	66,366
従業員に対する長期貸付金	7,171	7,258
破産更生債権等	4,604	4,604
長期前払費用	3,092	864
保険積立金	156,352	156,693
会員権	33,937	34,142
その他	16,978	15,686
貸倒引当金	2,605	2,604
投資その他の資産合計	4,744,757	6,106,390
固定資産合計	10,610,657	11,899,950
資産合計	16,249,860	16,927,934

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 2 784,445	2 797,070
一年以内長期借入金	54,000	54,000
未払金	205,702	111,470
未払費用	22,631	25,534
未払法人税等	59,795	37,572
未払消費税等	24,717	-
前受金	165,065	165,278
預り金	25,209	26,697
賞与引当金	140,423	142,265
資産除去債務	21,560	10,000
その他	6,028	7,156
流動負債合計	1,509,579	1,377,045
<b>固定負債</b>		
長期借入金	162,000	108,000
繰延税金負債	373,869	595,158
退職給付引当金	333,847	318,901
資産除去債務	2,450	12,530
未払役員退職慰労金	77,400	77,400
その他	24,329	2 29,990
固定負債合計	973,895	1,141,980
負債合計	2,483,475	2,519,025
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,201,700	1,201,700
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	245,804	245,804
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	345,987	343,541
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	3,258,224	3,432,229
利益剰余金合計	10,880,016	11,051,576
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	12,911,755	13,083,314
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	854,629	1,325,594
評価・換算差額等合計	854,629	1,325,594
純資産合計	13,766,385	14,408,908
負債純資産合計	16,249,860	16,927,934

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,423,015	7,416,433
商品売上高	1,968,898	1,774,269
美術館収入	2,275	2,732
売上高合計	1 9,394,189	1 9,193,435
売上原価		
製品期首棚卸高	12,083	11,268
当期製品製造原価	5,856,210	6,013,324
合計	5,868,294	6,024,592
製品期末棚卸高	11,268	12,824
製品売上原価	1 5,857,026	1 6,011,768
商品期首棚卸高	135,625	155,114
当期商品仕入高	2,629,154	2,402,334
合計	2,764,780	2,557,449
他勘定受入高	2 141,589	2 119,199
他勘定振替高	3 937,993	3 922,107
商品期末棚卸高	155,114	127,658
商品売上原価	1,813,261	1,626,882
売上原価合計	7,670,287	7,638,651
売上総利益	1,723,901	1,554,784
販売費及び一般管理費	1, 7 1,583,117	1, 7 1,640,936
営業利益又は営業損失( )	140,784	86,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	148,613	182,084
仕入割引	11,462	13,320
投資事業組合運用益	7,960	10,540
物品売却益	21,343	21,546
受取賃貸料	1 44,735	1 50,263
受取事務手数料	1 17,668	1 17,550
補助金収入	2,535	1,995
その他	5,952	4,393
営業外収益合計	260,271	301,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	2,790	2,194
売上割引	500	542
投資事業組合運用損	455	-
賃貸収入原価	7,961	16,633
支払手数料	2,391	2,514
その他	4,965	3,980
営業外費用合計	19,064	25,865
経常利益	381,991	189,676
特別利益		
固定資産売却益	4 39	4 5,502
投資有価証券売却益	85,256	224,332
会員権売却益	-	4,491
特別利益合計	85,296	234,326
特別損失		
固定資産売却損	5 3,676	-
固定資産除却損	6 2,968	6 16,982
減損損失	57,159	-
投資有価証券売却損	17,638	319
投資有価証券評価損	3,669	4,350
関係会社株式評価損	-	3,976
特別損失合計	85,112	25,629
税引前当期純利益	382,174	398,374
法人税、住民税及び事業税	139,730	111,513
法人税等調整額	6,344	6,999
法人税等合計	133,386	118,513
当期純利益	248,788	279,860

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	353,163	7,030,000	3,110,560	10,739,529
当期変動額				
剰余金の配当			108,301	108,301
当期純利益			248,788	248,788
固定資産圧縮積立金の取崩	7,176		7,176	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7,176	-	147,663	140,487
当期末残高	345,987	7,030,000	3,258,224	10,880,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,461	12,771,268	794,293	794,293	13,565,561
当期変動額					
剰余金の配当		108,301			108,301
当期純利益		248,788			248,788
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			60,335	60,335	60,335
当期変動額合計	-	140,487	60,335	60,335	200,823
当期末残高	503,461	12,911,755	854,629	854,629	13,766,385

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	345,987	7,030,000	3,258,224	10,880,016
当期変動額				
剰余金の配当			108,301	108,301
当期純利益			279,860	279,860
固定資産圧縮積立金の取崩	2,445		2,445	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,445	-	174,004	171,559
当期末残高	343,541	7,030,000	3,432,229	11,051,576

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	503,461	12,911,755	854,629	854,629	13,766,385
当期変動額					
剰余金の配当		108,301			108,301
当期純利益		279,860			279,860
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			470,964	470,964	470,964
当期変動額合計	-	171,559	470,964	470,964	642,523
当期末残高	503,461	13,083,314	1,325,594	1,325,594	14,408,908

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品、仕掛品

個別法

(3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

### 5 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、主として印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、カタログ販売関連事業を行っております。

印刷関連事業では、出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売を行っております。洋紙・板紙販売関連事業では、洋紙・板紙を販売しております。カタログ販売関連事業では、カタログによるオフィス関連用品の販売を行っております。

履行義務の充足時点については、印刷物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を計上しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人と判断したものについては純額で収益を計上する方法によっております。

#### (重要な会計上の見積り)

#### 1 繰延税金資産の回収可能性

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

## 2 固定資産の減損

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,848,583	5,776,665
無形固定資産	17,316	16,893
減損損失	57,159	-

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

## 3 関係会社株式の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	90,080	717,295
関係会社株式評価損	-	3,976

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、取得時点において価額算定の対象となった事業計画に基づき算定しております。関係会社株式はいずれも、市場価格のない株式等であり、取得対価をもって貸借対照表価額としております。

1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き、相当の減損処理を行うこととしております。また、関係会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たりの純資産額に比べて高い価額で関係会社の株式を取得している場合において、超過収益力等の減少により実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、相当の減損処理を行うこととしております。

実質価額に含まれる超過収益力は買収時の事業計画に基づき評価しております。当該事業計画の主要な仮定は、売上高に係る人員計画及び新規顧客獲得数等であります。将来の市場環境の変化等により、主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

## 上記に対する債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
買掛金	14千円	-

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
金銭債権	159,168千円	163,212千円
金銭債務	15,571千円	25,798千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引(収入分)	305,476千円	260,761千円
営業取引(支出分)	142,740千円	153,483千円
営業取引以外の取引高(収入分)	26,513千円	32,001千円

## 2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
板紙原材料	18,006千円	15,073千円
製造原価他勘定振替高	123,583千円	104,125千円
計	141,589千円	119,199千円

## 3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
自家消費	339千円	687千円
材料払出	937,653千円	921,419千円
計	937,993千円	922,107千円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・土地	-	4,347千円
機械装置	-	699千円
車両運搬具	39千円	454千円
計	39千円	5,502千円

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	3,676千円	-
計	3,676千円	-

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	2,765千円	14,642千円
機械及び装置	15千円	2,301千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	188千円	0千円
ソフトウェア	-	38千円
計	2,968千円	16,982千円

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
配送費	156,672千円	147,886千円
給料及び手当	528,875千円	565,286千円
賞与引当金繰入額	88,509千円	87,606千円
退職給付費用	21,388千円	18,348千円
減価償却費	51,223千円	54,609千円
おおよその割合		
販売費	74%	73%
一般管理費	26%	27%

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,080千円 関連会社株式15,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式702,295千円 関連会社株式15,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	42,759千円	44,614千円
貸倒引当金	26,975千円	27,912千円
退職給付引当金	104,603千円	100,007千円
未払役員退職慰労金	24,272千円	24,272千円
投資有価証券評価損	1,538千円	2,689千円
関係会社株式評価損	39,236千円	40,483千円
会員権評価損	12,167千円	7,497千円
減損損失	51,934千円	39,536千円
その他	22,436千円	24,062千円
繰延税金資産小計	325,924千円	311,075千円
評価性引当額	152,663千円	145,886千円
繰延税金資産合計	173,260千円	165,188千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	158,028千円	156,956千円
その他有価証券評価差額金	389,101千円	603,391千円
繰延税金負債の合計	547,130千円	760,347千円
繰延税金資産・負債( )の純額	373,869千円	595,158千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
国内の法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.7%
住民税均等割	3.2%	3.1%
評価性引当金増減額	1.5%	1.7%
法人税額の特別控除額	- %	0.8%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	29.7%

## (収益認識関係)

個別財務諸表「注記事項(重要な会計方針)5 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,785,901	122,939	5,444	125,992	1,777,403	2,533,224
	構築物	156,070	4,041		20,048	140,063	232,828
	機械及び装置	775,992	511,239	313	287,069	999,849	4,264,916
	車両運搬具	12,468	15,872	0	9,228	19,112	40,195
	工具、器具及び備品	1,349,965	58,923	0	27,237	1,381,651	419,793
	リース資産		8,500		303	8,197	303
	土地	1,426,634		21,076		1,405,558	
	建設仮勘定	341,550	58,934	355,654		44,830	
	計	5,848,583	780,451	382,488	469,880	5,776,665	7,491,262
無形固定資産	ソフトウェア				4,833	13,056	
	電話加入権					3,837	
	計				4,833	16,893	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	伊予工場	紙器再編工事	99,933千円
機械装置	伊予工場	紙器印刷機	345,000千円
機械装置	伊予工場	平盤打抜機	55,369千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	松山本社	福利厚生施設	21,076千円
建設仮勘定	伊予工場	紙器印刷機	341,550千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 工具、器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,314,479千円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	86,030	89,006	86,030	89,006
賞与引当金	140,423	142,265	140,423	142,265
退職給付引当金	333,847	11,946	26,892	318,901

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.seki.co.jp">https://www.seki.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2025年6月12日四国財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月12日四国財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書及び確認書

第77期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

2025年11月7日四国財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月18日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2026年5月14日四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月11日

セキ株式会社  
取締役会 御中

### えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木本 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

#### < 連結財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（企業結合等関係）に記載のとおり、2025年8月31日をみなし取得日として連結子会社化した株式会社ピュアフラットに対して、当連結会計年度末においてのれんを515,168千円計上している。</p> <p>会社は、のれんに配分された金額が相対的に多額であるとして、減損の兆候が存在するとみなした上で、のれんに関連する事業から生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することで、減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算定における重要な仮定は、その基礎となる事業計画上の売上高に係る新規顧客獲得数であり、経営者の見積りの要素が含まれるため、慎重な検討が必要となる。</p> <p>以上より、当監査法人は株式会社ピュアフラットの企業買収により生じたのれんの評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ピュアフラットに関するのれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価 会社ののれんの評価に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる計画を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社が検討した割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる計画と、取締役会において取り上げられた株式会社ピュアフラットの事業計画との整合性を検討した。</li> <li>・株式会社ピュアフラットの事業計画と実績について比較し、事業計画の達成状況を検討した。</li> <li>・割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に含まれる仮定やデータについて、会社に質問を実施するとともに、新規顧客獲得数を含む主要な要素に関して根拠となる資料を入手して、合理性や整合性を確かめた。</li> <li>・重要な仮定である新規顧客獲得数について、事業計画に含まれる見積りの不確実性を検討するために、経営者の見積りよりも負荷を加えて検討した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、セキ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月11日

セキ株式会社  
取締役会 御中

### えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木本 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式(株式会社ピュアフラット)の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されている関係会社株式717,295千円には、ピュアフラット社株式の取得原価631,191千円を含んでいる。</p> <p>当該関係会社株式は市場価格のない株式であることから、会社は評価に当たって、実質価額が著しく低下し、かつ、回復可能性が見込めない場合、評価損を計上することとしている。当事業年度においては、超過収益力を反映した実質価額と取得原価を比較し、著しく低下していないため、評価損の計上は不要と判断している。</p> <p>当該評価に係る超過収益力の毀損の有無に関する検討においては、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様の経営者の見積りの要素が含まれている。</p> <p>以上より、当監査法人はピュアフラット社株式の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ピュアフラット社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価 ピュアフラット社株式の評価に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</p> <p>超過収益力を反映した実質価額の合理性の検討 関係会社株式に含まれる超過収益力は、連結貸借対照表上ののれんとして計上されている。このため、超過収益力を反映した実質価額の合理性の検討における監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載している監査上の主要な検討事項「のれんの評価」における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。